

第4回北神・三田急性期医療連携会議の概要

1 開催日

令和2年12月25日（金）

2 出席者

区分	役職	氏名（敬称略）
三田市	三田市民病院 院長・事業管理者	荒川 創一
	三田市医療政策監 （三田市民病院副院長）	米田 義正
	三田市市長公室参事 （三田市民病院事務局次長）	喜多 充宏
済生会兵庫県病院	済生会兵庫県病院院長	山本 隆久
	済生会兵庫県病院常務理事兼事務局長 済生会兵庫県病院管理局長	佐藤 二郎
	済生会兵庫県病院経営管理部長	前出 恭宏
神戸市	神戸市健康局長	花田 裕之
	神戸市健康局副局長	熊谷 保徳

3 議 題

- (1) 北神・三田地域の医療需要推計について
- (2) 両病院の急性期医療を維持するうえでの共通課題について

4 概 要

(1) 北神・三田地域の医療需要推計について(資料1)

① 北神地域

⇒2030年に医療需要のピークを迎え、その後減少するものの、2040年までは現在よりも医療需要の増加が見込まれる。

② 三田地域

⇒2035年に医療需要のピークを迎え、その後減少するものの、2045年までは現在よりも医療需要の増加が見込まれる。

③ 北神・三田地域

⇒ 両地域全体の医療需要は2035年にピークを迎え、その後減少するものの、2045年までは現在の医療需要を上回る見込みである。

⇒ 患者数が多くかつ増加が見込まれる領域(疾患)
消化器系、呼吸器系、循環器系、腎尿路系

(2) 両病院の急性期医療を維持するうえでの共通課題について

① 新専門医制度に対する両病院の課題

⇒若手医師の研修は、数多くの症例、経験豊富な指導医からの指導が見込める一定以上の機能・規模を有する基幹病院以外では困難であり、対応策の検討が必要。

② 医師の働き方改革への対応

⇒医師の労働時間の短縮に向けた取組（当直回数の抑制、当直翌日の休暇による診療体制の縮小など）を進める必要がある。救急医療を含む急性期医療を維持するためには、医師の増員が不可欠であり、若手研修医にとって魅力ある病院となる必要がある。

(3) その他(臨時議題)

① 済生会兵庫県病院の現状と将来のあり方(資料2)

北神・三田地域の医療需要推計について

1. 期 間

2020年～2060年までの40年間

2. 将来医療需要推計の方法

上記人口推計（男女別5歳階級別）に、直近の男女別5歳階級別の罹患状況データを反映させて将来の医療需要推計を行った。

罹患状況データは、厚生労働省が所管する中央社会保険医療協議会DPC評価分科会データのうち、DPCデータを提出している病院の入院患者を対象としている。

（出典：DPC評価分科会 2020年3月25日「DPC導入の影響評価に関する調査」）

3. 推計結果

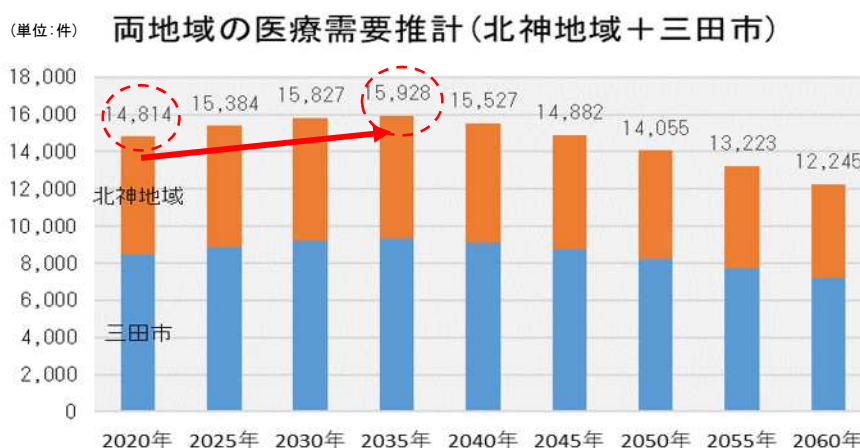
- ・両地域全体の医療需要は2035年にピークを迎え、その後減少するものの、2045年までは現在の医療需要を上回る見込みである。
- ・患者数が多くかつ増加が見込まれる領域(疾患)
消化器系、呼吸器系、循環器系、腎尿路系

4. 推計から見える課題

- ・両地域の高齢化に伴う医療需要の増加に対応した急性期医療の提供体制が求められる。

5. その他

本推計は、上記ツールを活用した現時点での推計であり、今後新たに公表される情報によっては推計値が変動する可能性がある。



令和 2 年 1 2 月 2 5 日
済生会兵庫県病院

済生会兵庫県病院の現状と将来のあり方について(報告)

済生会兵庫県病院は、平成 3 年の神戸市北区への移転以来、当院のミッションである「施薬救療（せやくきゅうりょう）」の精神のもと、北神地域の急性期医療を中心とした地域の基幹病院として約 3 0 年にわたり地域医療を支えてきました。

しかしながら、病院を取り巻く環境は厳しさを増しています。

今年 6 月 2 日には済生会本部理事長通知において、大胆な機能転換の前倒しや収支構造の見直しの検討、さらに 11 月 12 日には財務状況が改善しない場合は統廃合も選択肢として検討するよう強い指導があったところです。

人口の減少にともなう医療提供体制の見直し、「新専門医制度」「医師の働き方改革」を踏まえた医師確保、約 30 年を経過した現病院の建て替え、さらには新型コロナウイルスによる患者減を始めとするさまざまな課題が生じております。

それらに適切に対応していくためには、中・長期的視点に立って検討する必要があり、今、その岐路に立っていると考えます。

つきましては、当院の「あり方検討委員会」にて検討いたしました現状・課題と将来の望ましい方向性について、別紙のとおりご報告いたします。

【別 紙】

I 当院のミッション

- 1 施薬救療（せやくきゅうりょう）
無料低額診療事業の実施など生活困窮者を広く支援する。
- 2 北神地域の医療機能を支える。

II 当院の現状と課題

1 経営状況について

- (1) 患者数の伸び悩み、少子化の影響による周産期医療部門（産科・新生児）の収支の悪化、さらに新型コロナウイルスによる患者数減から、近年、大幅な赤字となる経営状況が続いており、周産期医療部門の経営改善を始めとした抜本的な対策が早急に必要である。
- (2) 当地(藤原台)に移転した際の整備費の残債が39億円あり、経営の負担になっている。

2 建物設備の老朽化・建て替えについて

築29年が経過しており、今後、施設設備の老朽化対策に多額の投資が必要となることに加え、資金準備がないため、当院単独で急性期病院としての建て替えは困難である。

3 将来の医療提供体制の見直しについて

当院の診療圏における人口減少及び高齢化の進展により2035年をピークに急性期患者が減少に転じる見込みであることから急性期医療の集約化が必要となる。

4 医師の中長期的・継続的確保について

当院の医師数は、急性期医療を担う基幹病院として十分ではなく、新専門医制度及び医師の働き方改革を踏まえると、今後、必要な医師数の確保はさらに困難になるものと思われる。豊富な症例数及び充実した人員体制等、医師にとって魅力ある病院となるには、一定数の病床規模が必要である。

5 地域住民が求める医療について

地域住民にとっては、北神エリアにおける急性期医療、救急医療、周産期医療の継続が望まれる。

III 当院の将来のあり方

以上のとおり、経営状況、建て替え、将来の患者推計、医師確保等の課題を踏まえると、当院単独で、将来的に地域の基幹病院として急性期医療を維持・継続していくことは困難である。

このため、当院の将来の方向性として、

- 1 引き続き、地域住民が求める急性期基幹病院としての役割を果たすため、広域的な再編・ネットワークも視野に入れ、集約化による急性期の拠点づくりについて、神戸市と協議しながら、今後の対応を検討する。
- 2 次善の方向性として、急性期医療から撤退し、回復期医療へ医療機能の転換を図り、地域包括ケアシステムの拠点病院を目指す。